

平成22年度事業報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1 事業の成果

平成22年度は、平成23年度末での東京都委託事業の終了に備え、ソーシャルネットワーク事業（旧ナレッジNPO等支援事業）の拡充を図るとともに、平成21年同様に小規模作業所等法内化促進支援事業及び福祉サービス第三者評価事業を推進いたしました。新規事業としては、小規模作業所等法内化促進支援事業の関連事業として、小規模作業所移行促進事業を下半期より東京都から受注し、また、厚生労働省障害者総合福祉推進事業に採択され、研究調査事業を行いました。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
教育・研修事業	障害福祉サービス事業の経営等についての現場事例を交えた研修事業<福祉サービス事業運営支援者養成講座>	平成22年10月・11月	都内	1人	受講者4人	0
紹介・斡旋事業	NPOからの依頼に応じて、NPOの運営等に関する講師を派遣する事業	平成22年7月～平成23年2月	都内・神奈川県内	1人	講師派遣依頼元3団体及び個人多数	135
福祉サービス第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにして、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都内	45人	49サービス	18,742
	所属評価者のための研修	平成22年5月	都内	4人	評価者45人	0
NPO等運営支援・相談事業	都内障害系NPOの運営基盤強化のため、Web会計ソフトでの会計・給与支援を中心とした労務、各種補助金申請、総務等の実務支援事業<ソーシャルネットワーク事業>	通年	都内	11人	NPO法人等25件	1,581
	都内障害者作業所等に対する障害者自立支援法の法内事業への移行支援事業<小規模作業所等法内化促進支援事業>	通年	都内	46人	NPO法人等障害者作業所243団体285事業所	13,921
	障害者自立支援法の法内事業移行が困難な都内小規模障害者作業所等に対する統合・合併等の相談支援事業<小規模作業所移行促進事業>	平成22年10月～平成23年3月	都内	7人	NPO法人等障害者作業所5件(約10事業所)	4,827
調査研究事業	厚生労働省障害者総合福祉推進事業(国庫補助事業)「新しい障害者の就業のあり方としてのソーシャルファームについての研究調査」 障害者等社会的弱者の第三の就労の場としてのソーシャルファームの日本での可能性を調査した事業	平成22年7月～平成23年3月	都内	4人	障害者等社会的弱者就労団体多数	6,842

平成22年度 財 産 目 録 (特定非営利活動事業)

平成23年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金	額	備 考
		(資 産 の 部)	
I. 流 動 資 産			
1. 現 金	81,856		
2. 預 金			
・普通預金/みずほ銀行	2口	6,698,294	
・普通預金/三井住友銀行	1口	830,321	
・郵便振替/郵便局	1口	120,880	
3. 未 取 入 金			
・講師派遣事業	20,000		NPO1団体
・ソーシャルネットワーク事業	84,000		NPO1団体
・第三者評価事業	2,583,000		福祉施設8事業所
4. 前払費用	0		
流動資産 合計		10,418,351	
II. 固 定 資 産			
(有 形 固 定 資 産)			
1. 建 物 付 属 設 備			
・内部造作	1組	285,347	事務所パーティション
2. 什 器 備 品			
・サーバー	1台	12,614	
・電話交換機	1式	54,581	電話機・電話交換機一式
・事務机、書庫	1式	78,993	
(無 形 固 定 資 産)			
3. 電 話 加 入 権	3本	162,880	
(その他の固定資産)			
4. 敷 金	1,069,860		神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計		1,664,275	
資 産 合 計			12,082,626
		(負 債 の 部)	
I. 流 動 負 債			
1. 未 払 金			
・調査研究事業	2,324,446		厚生労働省補助金返還
・第三者評価事業	700,390		評価者活動費
・ソーシャルネットワーク事業	125,000		ボランティア保険、専用電話通信費等
・法内化事業	20,361		専用電話通信費等
・複合機カンター料	3月分	49,931	リコー販売㈱
・消耗品	3月分	7,583	アスクル
・通信費	3月分	6,572	佐川急便㈱、ヤマト運輸㈱
・通信費	3月分	34,860	NTT東日本㈱、㈱NTTPCコミュニケーションズ、ソフトバンクテレコム㈱等
2. 未 払 費 用			
・給与	3月分	2,001,728	事務局10名
3. 未 払 法 人 税 等			
・法人住民税均等割	70,000		平成22年4月1日～平成23年3月31日
4. 未 払 消 費 税			
・消費税及び地方消費税	546,100		平成22年4月1日～平成23年3月31日
5. 預 り 金			
・源泉所得税	50,790		平成23年3月
流動負債 合計		5,937,761	
II. 固 定 負 債			
固定負債 合計			5,937,761
負 債 合 計			6,144,865
正味財産 合計			12,082,626
負債及び正味財産合計			12,082,626

上記のとおり、ご報告いたします。

平成23年 6月23日

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

理 事 長 水 谷 正 夫

平成22年度 貸借対照表 (特定非営利活動事業)

平成23年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額		備 考
	(資 産 の 部)		
I. 流動資産			
1. 現 金	81,856		
2. 預 金	7,528,615		普通預金(みずほ銀行、ジャパンネット銀行)
3. 郵便振替金	120,880		郵便局
4. 未収入金	2,687,000		講師派遣事業、福祉サービス第三者評価事業
5. 前払費用	0		
流動資産 合計		10,418,351	
II. 固定資産			
(有形固定資産)			
建物付属設備	285,347		事務所パーティション
什器備品	146,188		サーバー、電話システム、事務機器一式
(無形固定資産)			
電話加入権	162,880		3本
(その他の固定資産)			
敷 金	1,069,860		神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計		1,664,275	
資 産 合計		12,082,626	
	(負 債 の 部)		
I. 流動負債			
1. 未払金	3,269,143		第三者評価事業ほか
2. 未払費用	2,001,728		職員3月分給与
3. 未払法人税等	70,000		法人住民税均等割
4. 未払消費税	546,100		消費税及び地方消費税
5. 預り金	50,790		源泉所得税
流動負債 合計		5,937,761	
II. 固定負債			
固定負債 合計	0	0	
負 債 合計		5,937,761	
	(正 味 財 産 の 部)		
I. 前期繰越正味財産		9,494,942	
II. 当期正味財産増加額		△ 3,350,077	
正味財産 合計		6,144,865	
負債及び正味財産 合計		12,082,626	

※ 次期繰越収支差額の内訳(当NPO法人は、下記の科目を資金の範囲としています。)

科 目	前期末残高	当期末残高	備 考
現 金	194,650	81,856	
預 金	8,471,610	7,528,615	
郵便振替金	120,880	120,880	
未収入金	2,576,113	2,687,000	
前払費用	0	0	
合 計	11,363,253	10,418,351	
未払金	778,005	3,269,143	
未払費用	1,833,202	2,001,728	
未払法人税等	70,000	70,000	
未払消費税	819,600	546,100	
預り金	138,090	50,790	
前受金	0	0	
合 計	3,638,897	5,937,761	
次期繰越収支差額	7,724,356	4,480,590	

平成22年度 収支計算書 (特定非営利活動事業)

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

収入の部 59,504,196 円 (A)+(D)+(G)
支出の部 55,023,606 円 (B)+(E)
次期繰越収支差額 4,480,590 円 (H)

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金	額	備 考
【特定非営利活動収支の部】			
カッコ内・備考欄は千単位 人件費には、各種保険と通勤費を含む			
(特定非営利活動収入の部)			
第1項 会 費 収 入			
1. 入 会 金 収 入	0		
2. 会 費 収 入	86,000		個人@3×22、非営利団体@5×4
3. 賛 助 会 費 収 入	15,000	101,000	個人@5×1、非営利団体@10×1
第2項 事 業 収 入			
1. 教 育 ・ 研 修 事 業			
・自主事業	0		
2. 特 殊 ・ 紹 介 ・ 相 談 ・ 講 師 派 遣 事 業			
・講師派遣事業	179,750		3機関
3. 第 三 者 評 価 事 業	19,547,400		48事業
4. NPO 等 運 営 支 援 ・ 相 談 事 業			
・ソーシャルネットワーク事業(旧ナレッジ)	3,070,170		支援24件、協力員36名
・小規模作業所等法内化促進事業	17,806,698		
・小規模作業所移行促進事業	4,999,575		
5. 調 査 研 究 事 業	5,936,554	51,540,147	行政機関1件
第3項 寄 付 金 ・ 助 成 金 収 入			
1. 寄 付 金 収 入	135,150		
2. 雑 収 入	3,543	138,693	預金利息等
特定非営利活動収入合計(A)			51,779,840
(特定非営利活動支出の部)			
第1項 事 業 費			
1. 教 育 ・ 研 修 事 業			
・自主事業			
人件費	0		
その他の費用	480		
2. 特 殊 ・ 紹 介 ・ 相 談 ・ 講 師 派 遣 事 業			
・講師派遣事業			
人件費	0		
その他の費用	135,430		講師料、交通費
3. 第 三 者 評 価 事 業			
人件費	13,916,454		3名(専任2名、兼務1名)
その他の費用	4,825,059		評価者活動費、交通費他
4. NPO 等 運 営 支 援 事 業			
・ソーシャルネットワーク事業(旧ナレッジ・NPO)			
人件費	991,272		兼務1名
その他の費用	589,668		交通費、通信費他
・小規模作業所等法内化促進支援事業			
人件費	13,118,005		8名
その他の費用	803,281		研修・広報、ボランティア保険、通信費他
・小規模作業所移行促進事業			
人件費	4,826,850		
その他の費用	0		
5. 調 査 研 究 事 業			
人件費	2,712,030		2名(専任1名、兼務1名)
その他の費用	4,129,948	46,048,477	委員謝金、交通費、兼計費等
第2項 管 理 費			
1. 給 料	180,000		兼務1名
2. 賃 料	0		
3. 退 職 給 付 金	0		
4. 雑 費	0		
5. 法 定 福 利 費	19,085		健康診断費
6. 借 入 利 息 費	3,283,120		賃借料(2,480)、共益費(511)、水道光熱費(292)
7. 事 務 費	1,254,967		経理(460)、PC・ホームページ管理(310)、封筒名刺(68)、ごみ処理・清掃(38)他
8. 通 信 費	1,520,922		コピー機リース料(441)、PC・サーバーリース料(568)、カウンター料(511)
9. 旅 行 費	644,382		電話・ファックス・インターネット(447)、宅急便・機密文書消却処理(100)、切手(97)
10. 交 通 費	24,692		
11. 消 耗 品 費	345,361		コピー用紙・トナー・文具
12. 研 修 費	20,000		1名分
13. 図 書 費	3,000		購読誌
14. 会 費	960		総会会場費
15. 交 流 費	101,540		事務局款送迎会他
16. 諸 会 費	20,000		NPO会員4団体
17. 保 険 料	99,601		NPO総合保険
18. 租 税 公 課 費	1,408,187		都民税均等割(70)、消費税(1,337)、受取利息源泉税他
19. 雑 費	49,312	8,975,129	探込手数料他
特定非営利活動支出合計(B)			55,023,606
特定非営利活動収支差額(C=A-B)			△ 3,243,766
【その他資金収支の部】			
(その他資金収入の部)			
第1項 借 入 金 収 入	0		
その他の資金収入合計(D)			0
(その他資金支出の部)			
第1項 固 定 資 産 購 入 支 出	0		
その他の資金支出合計(E)			0
当期収支差額(F=C+D-E)			△ 3,243,766
前期繰越収支差額(G)			7,724,356
次期繰越収支差額(H=F+G)			4,480,590